



# 「第9回まちづくり講演会」を実施しました

公益財団法人前橋市まちづくり公社 まちづくり推進課

前橋市まちづくり公社の主催、群馬県と前橋市の後援による第9回まちづくり講演会が令和5年8月3日に前橋中央公民館の501・502学習室で開催されました。

市民団体等が主体となったまちづくり活動の促進、新たなまちづくりの担い手の発掘と育成を目的に本公演を開催しました。

当日は会場に一般の方から行政関係者まで、約30名の参加者が集まりました。また後日、オンデマンド配信も行われ、約25名の参加者が動画配信を視聴しました。

第9回目となる今回は、株式会社フロントヤード代表取締役の長谷川隆三氏を講師に迎え、「官民連携によるエリア単位のまちづくり～BID制度(※)を中心に～」と題し講演をしていただきました。

長谷川氏は都市計画、都市政策を専門とし、都市計画マスタープランの他、環境まちづくり、新産業育成、エリアマネジメント等、主に都市の付加価値、機能を考える業務に従事されてきました。札幌都心や東京の大丸有地区のエリアマネジメントに関する戦略づくりに係わり、全国のエリアマネジメント組織のネットワークである全国エリアマネジメントネットワークの事務局も務められています。

長谷川氏には、中心市街地等の特定エリアの再生や魅力向上を進めていくために、行政と民間が連携、協働することが必要となることから、その手法となるエリアマネジメントやBIDに焦点を当て、日本各地や欧米諸国の具体的な事例を取り上げながらご講演いただきました。

エリアマネジメントでは、組織、活動、制度、資金の項目でそれぞれ事例などをあげながら解説をしていただきました。『組織』では名古屋や札幌などの事例をあげ、協議組織と実行組織の2層性を持つこと、『活動』では①屋外空間を活用する、②活動拠点を運営する、③まちの事を共有する、④まちを使いやすくする、⑤まちをケアする、という5つの観点から事例をあげて詳細に説明をしていただきました。『制度』では都市利便増進協定や都市再生推進法人の全国での指定状況を、『資金』では具体的な収支構造を提示してエリアマネジメントの解説をしていただきました。また、欧米諸国のBID制度を具体的な事例を交えながら、各国の比較や日本のエリアマネジメントとの違いについてお話ししていただきました。

前橋市まちづくり公社では今後も講演会等を通し、まちづくり活動の促進や啓発事業を進めて参ります。  
※ BID…地域内の地権者に課される共同負担金（行政が税徴収と同様に徴収する）を原資とし、地域内の不動産価値を高めるために必要なサービス事業を行う組織を指す。



長谷川 隆三氏



まちづくり講演会の様子